

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 馬庭 正人	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	資源循環型技術経営支援事業		
目的	(1) 対象	県内排出事業者等	
	(2) 意図	産業廃棄物の発生抑制に向けた研究開発を支援し、事業化に結びつける	
事業概要	産業廃棄物の発生の抑制・減量化又は再利用・再生利用に関する研究開発を促進するため、県内の排出事業者等が行う研究開発事業への助成や、産業技術センターが技術や製品化に向けた基礎研究を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 採択された技術を活用して、製造または販売を展開した件数 [平成27年度以降の累計]	目標値		1.0	2.0	2.0	3.0	件
	式・定義 採択された技術を活用して、製造または販売を展開した件数 [平成27年度以降の累計]	実績値	1.0					
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	22,846	41,200
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成27年度：助成実績2件  
 また、研究開発から事業化へ向かうことには時間がかかり、新規製造・販売を行う件数も伸び悩んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

補助事業者が、この事業の研究成果を活用し、実用化を果たした。また、産業技術センターにおいては、平成27年度に事業者と連携した新たな取り組みを開始した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」  
産業廃棄物を利用した新規研究開発に向かう事業者が少ない。研究開発から事業化に至るまでには時間がかかる。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
事業者においては人手やコストの問題から、産業廃棄物を利用した新製品の開発を開始することが難しい。
- ③原因を解消するための「課題」  
産業技術センターにおける市場ニーズの把握を元にした新たな研究課題の検討。県内事業者等と産業技術センターとの連携。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

事業化への可能性を高めるため、産業技術センターにおいて新たな研究課題の検討と本研究に入る前に可能性試験を実施し、事業化可能性を探る。また、商工団体や産業振興財団、金融機関とも連携して事業化や新規研究開発に取り組む事業者を支援していく。

9. 追加評価（任意記載）